



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村瀬 博三
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 058-245-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,732	1.7	1,230	47.8	1,294	38.5	866	△12.1
27年3月期第3四半期	33,168	3.5	832	33.5	934	32.3	986	113.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,085百万円 (28.9%) 27年3月期第3四半期 841百万円 (31.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	84.96	—
27年3月期第3四半期	94.86	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,163	18,259	52.7
27年3月期	31,502	17,217	52.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 17,489百万円 27年3月期 16,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	2.0	1,250	0.8	1,350	1.6	800	△49.9	78.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	10,211,884 株	27年3月期	10,211,884 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	77,151 株	27年3月期	0 株
----------	----------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	10,199,410 株	27年3月期3Q	10,397,899 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合同日付で単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安等の恩恵もあり、企業業績が概ね順調に改善したことにより、雇用や所得環境にも改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費においては、節約志向の影響からか未だ力強さに欠ける状態が続いております。また、中国を始めとする新興国経済の減速懸念や、国際情勢の不安定さが増すなかで、海外景気の下振れリスクが懸念される等、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、軽油価格の下落による収益改善はみられるものの、個人消費の停滞感や、円安による物価の上昇等もあり国内の輸送貨物量が伸び悩んでいることや、労働力不足や長時間労働に対する行政の指導が厳しくなったことにより、人件費や備車費・外部委託費等のコストが上昇する等、物流企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「地域に密着した企業活動で社会に貢献する。お客様に満足していただける物流をご提供する。」の経営理念を基本に、グループ各社が持てるネットワークとエリアごとの物流機能を結集した総合力を活かして、業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益337億32百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益12億30百万円（前年同期比47.8%増）、経常利益12億94百万円（前年同期比38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億66百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、消費者マインドの低下に加えて、昨年の暖冬による影響で、冬物衣料やタイヤ等の冬用商品の販売不振により輸送貨物量が減少し、売上の増加が見込めない状況が続いております。このような状況下で、当社グループとしては、既存のお客様に対して出荷貨物の増量要請や、適正運賃収受に向けた料金交渉や、新規荷主開拓の営業活動等を積極的に行うことにより、輸送貨物量の確保と増収に努めてまいりました。家電・家具配送部門では、依然として白物家電の販売量が低迷していることや、お客様の物流体制の変更による影響等から、取扱い物量は減少傾向で推移いたしました。この物量減を補うために、家具等の大型商品の宅配や引っ越し等の「ツーマン配送」の配送エリアを拡大する等、収益確保に努めてまいりました。

物流サービス部門においては、先期に新築した(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センターおよび(株)スリーエス物流の本社第1センターが、順調に稼働してまいりました。今後は、物流加工業務での精度アップと、時間短縮を目指した改善活動を進めてまいります。また、中部地区では、以前から納品物流を行っていた衣料品量販店向けの寝装具ベンダー様との新たな取引を開始する等、指定物流業者としての優位性を活かした物流サービスを提供することにより業績確保に努めてまいりました。これからも、当社グループの保管施設や物流加工施設および輸配送ネットワークとの連携強化を図りながら、お客様の物流ニーズに的確にお応えできる総合物流サービスの提案営業活動を積極的に進めてまいります。

この結果、物流関連事業の営業収益は330億91百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は14億18百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は3億59百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1億87百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

〔その他〕

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよびクラブ・サークル活動等の貸切バス、冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元密着した運行業務に取り組んでまいりました。また、新築した物流センターの屋上に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業も営んでまいりました。現在は、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センターおよび(株)スリーエス物流の本社第1センターで発電を行っております。

この結果、その他の営業収益は2億81百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の連結資産合計は331億63百万円となり、前連結会計年度比16億60百万円増加しております。この主な要因は機械装置及び運搬具と現金及び預金の増加によるものであります。

また、連結負債合計は149億4百万円となり、前連結会計年度比6億19百万円増加しております。この主な要因は借入金の増加によるものであります。

連結純資産合計は182億59百万円となり、前連結会計年度比10億41百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月10日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。なお、実際の業績については、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は7百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が7百万円増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社は、有形固定資産(建物、車両運搬具及びリース資産を除く)の減価償却の方法について、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、すべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当社グループは従来より貨物自動車運送事業を営んでおりますが、近年事業環境の変化により、倉庫事業や運送に付随する加工事業等に関連する設備投資が増加しております。これを契機に各固定資産の使用実態を見直した結果、所有する有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用していること、同資産に関連する保全の実態も耐用年数内において安定的に発生していること、また主たる収入が安定的に発生していることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法が経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断して変更を行ったものです。

これにより、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,742	4,371
受取手形及び営業未収入金	5,467	5,524
貯蔵品	46	45
繰延税金資産	171	189
その他	606	546
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	10,027	10,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,944	6,241
機械装置及び運搬具(純額)	1,489	2,156
土地	10,659	10,700
リース資産(純額)	209	194
建設仮勘定	415	193
その他(純額)	128	128
有形固定資産合計	18,846	19,614
無形固定資産	104	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459	1,724
退職給付に係る資産	28	26
繰延税金資産	161	175
その他	898	889
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	2,524	2,793
固定資産合計	21,475	22,492
資産合計	31,502	33,163

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,943	4,832
短期借入金	560	1,210
1年内返済予定の長期借入金	542	713
未払法人税等	294	236
賞与引当金	298	123
役員賞与引当金	14	10
設備関係支払手形	—	1
その他	1,124	1,317
流動負債合計	7,777	8,445
固定負債		
長期借入金	802	728
繰延税金負債	1,957	2,030
役員退職慰労引当金	99	104
退職給付に係る負債	2,884	2,851
資産除去債務	195	230
その他	567	513
固定負債合計	6,507	6,459
負債合計	14,284	14,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,510	2,517
利益剰余金	11,946	12,797
自己株式	—	△54
株主資本合計	16,394	17,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	403
退職給付に係る調整累計額	△126	△112
その他の包括利益累計額合計	103	291
非支配株主持分	719	769
純資産合計	17,217	18,259
負債純資産合計	31,502	33,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	33,168	33,732
営業原価	31,087	31,322
営業総利益	2,080	2,409
販売費及び一般管理費	1,248	1,179
営業利益	832	1,230
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	27
受取賃貸料	22	23
負ののれん償却額	3	—
持分法による投資利益	10	12
その他	56	21
営業外収益合計	124	85
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	3	3
債権売却損	12	12
その他	0	0
営業外費用合計	22	21
経常利益	934	1,294
特別利益		
固定資産売却益	31	62
投資有価証券売却益	462	—
補助金収入	10	10
その他	2	0
特別利益合計	507	73
特別損失		
固定資産除売却損	23	5
特別損失合計	23	5
税金等調整前四半期純利益	1,418	1,362
法人税等	406	449
四半期純利益	1,012	912
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	986	866

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,012	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	158
退職給付に係る調整額	9	14
その他の包括利益合計	△170	172
四半期包括利益	841	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816	1,039
非支配株主に係る四半期包括利益	25	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更に関する事項)

当社および(株)エスラインギフは、決算日を3月31日とし、他の連結子会社および非連結子会社の決算日は12月31日としておりましたが、連結子会社と決算日を統一することで、当社グループの営業活動について、より適時・適格な経営情報を開示することを目的として、昨年2月開催のグループの定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を3月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当該子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金に直接加減しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	32,620	300	32,921	247	33,168	—	33,168
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,620	300	32,921	247	33,168	—	33,168
セグメント利益	1,167	154	1,321	44	1,366	△533	832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	33,091	359	33,451	281	33,732	—	33,732
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,091	359	33,451	281	33,732	—	33,732
セグメント利益	1,418	187	1,606	68	1,674	△443	1,230

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△443百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、連結子会社は、有形固定資産(建物、車両運搬具及びリース資産を除く)の減価償却の方法について、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、すべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「物流関連事業」で52百万円、「不動産賃貸事業」で0百万円、「その他」で2百万円それぞれ増加しております。